

I

工事概要及範囲

1. 工 事 場 所

北海道常呂郡佐呂間町宇幌岩1-14（キムアネップ峠）

2. 工 事 範 囲

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	構造種別・階数	数 量	単 位	備 考
●	炊事場	木造・1階	19.44	m ²	
○					
○					
○					

内訳

	名 称	構造	階数	型別	戸 数	延べ面積(m ²)	備 考
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸	m ²	
				3LDK	戸	m ²	
				住戸部計	0 戸	m ²	
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸	m ²	
				3LDK	戸	m ²	
				住戸部計	0 戸	m ²	
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸	m ²	
				3LDK	戸	m ²	
				住戸部計	0 戸	m ²	

3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無

● 有 ○ 無

4. 指定部分工事

(1) 工事範囲

(2) 指定工期

契約日より 令和 6 年 12 月 27 日まで

(5) 別 途 工 事

6. 施 工 区 分（分離発注の場合のみ記入）

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

工 種

建 築

電 気

暖 房

衛 生

備 考

躯体の設備配管用のｽﾘｰﾌ、箱抜等及びﾎｰﾙ等の充填

○●●●○

補強は建築

上記の補強

●

設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強

●

埋込電灯、ｽﾋﾟｰｶｰ、ﾌﾗﾝ等

設備機器用天井、壁、床仕上材の切込

●●●○

補強は建築

設備用天井、床点検口

○

防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置

○

設備機器用基礎

○

○

○

ﾄｰﾌﾄﾞｲﾝﾄﾞ排水金物

○

配管は衛生

流し台、ユニットバスの排水トラップ

●

接続は衛生

木製建具枠の取付け

○

木製建具枠のﾚｰﾙの欠込は建築

換気扇等取付枠

○

○

○

同上 防雪フード

○

外壁面入排気ガラリ及び防風板

○

○

水道検計盤

○●●○

灯油集中壁への配線接続

○

○

○

II

各 工 事

1. 図面（工事数量総括表を含む）及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版（各工事編）」（以下「標準仕様書」という）、「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版（各工事編）」（以下、改修標準仕様書」という）、「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」（以下「解体共通仕様書」という）及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書（令和4年10月版）」による。

2. 特記事項の適用については次による。

(1) 章は○印を、項目は▷印を塗りつぶしたものを適用する。

(2) 特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶさない場合は＊印をつけたものを適用する。

(3) 特記事項で○印を塗りつぶしたものと、(＊印)つけたものがある場合は、共に適用する。

(4) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。

3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。

4. 本工事における工事監理業務委託の有無

＊ 有 ○ 無

5. 契約書に基づく履行報告に当たり、報告に用いる様式等は、下記による。

(1) 落札後、直ちに提出する書類

・ 口座登録所派支払種別選択申出書

・ 契約書

・ 建設リサイクル別記の写し

・ 経常建設共同企業体協定書（甲）の写し

・ 付属協議書

・ 契約保証書（原本）

・ 建設リサイクル協議書及び同・別記

(2) 契約後、速やかに提出する書類

・ 工事工程表

・ 請負代金内訳書

・ 現場代理人等指定通知書

・ 施工体制台帳 1

・ 1級等の施工管理技術検定合格証書の写し又は監理技術者証の写しもしくは経歴書

・ 健康保険被保険者証または監理技術者証の裏面もしくは住民税特別徴収税額通知書

・ 共同企業体編成表

・ 積算労務単価報告書

・ 下請契約額申出書

・ 保険関係成立の証

・ 建設業退職金共済制度掛金収納書（発注者用）

・ 建設業退職金共済掛金収納書を提出しない理由書

(3) 該当する場合、速やかに提出する書類

・ 下請負人選定通知書

・ 施工体制台帳 2

・ 施工体制台帳 3

・ 施工体制台帳 4

・ 下請契約書の写し

・ 施工体系図

・ 労務者配置予定表

・ 火災保険等付保通知書

・ 建設リサイクル変更協議書

・ 瑕疵担保責任の履行の確保に関する届出

III

総合評価方式による必要事項

○ 標準型総合評価方式

技術提案について

1. 技術提案の保護

技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

2. 責任の所在

発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する落札者の責任が軽減されるものではない。

(4) 施工中に必要な都度提出する書類

・ 請求書（前払）

・ 前払金使途変更申込書・承諾書

・ 中間前払認定請求予定通知書

・ 中間前払認定請求書

・ 請求書（中間前払）

・ 中間前払金保証に係る前払金使途変更申込書・承諾書

・ 出来型部分等確認請求書

・ 請求書（部分払）

・ VOC測定結果報告書

・ 立会願

・ 段階確認願

・ 電気工作物の改修立ち入り協議書

・ 中間検査実施可能日報告書

・ 中間検査部分完了通知書

・ 請負代金額変更請求書（単品スライド）

・ 請負代金額変更請求書（インフレスライド）

・ 社会保険等未加入建設業者等を下請け契約の相手方とした理由書

工事検査前までに提出する書類（調査物）

・ 木材仕様状況調査票

・ 環境物品等の調達実施調査票

・ 週休2日モデル工事アンケート調査票

・ 快適トイレ設置工事アンケート調査票

・ 工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

・ 技能士選定通知書

・ 再生資源利用促進計画書（COBRIS）

(5) 工事完成時に提出する書類

・ 工事完成通知書

・ 建設業退職金共済証紙貼付実績書 1号様式（元請用）

・ 建設業退職金共済証紙貼付実績書 2号様式（下請用）

・ 建設業退職金共済証紙貼付実績書 3号様式（内訳書）

・ 住宅瑕疵担保責任保険の付保証明書

・ 請求書（完成払）

6. 次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。

ただし、概数の確定による変更は除く。

(1) 設計図書間に不一致等がある場合

7. 設計図書に記載されている内容が数量総括表等と一致しない、又は脱漏している場合等

(2) 設計図書と現場の状態とに不一致等がある場合

7. 設計図書により示した条件と現場の状態が一致しないことにより施工方法・範囲の変更を必要とする場合等

4. 設計図書のとおり施工することにより施設利用者又は使用者の利便性、安全性を損ねることが判明した場合等

9. 受注者からの提案に基づく施工方法が設計図書のとおり施工することより経済性、工法的に合理性があると判明した場合等

(3) 関係機関等との協議結果による工法変更及び仮設工変更等がある場合

なお、大空間等の仮設工事において施工条件に変更が生じた場合や受注者からの提案がより経済性や工法的な合理性に優れていると認められる場合は、原則として設計変更の対象とする。

3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

○ 簡易型総合評価方式（施工計画審査タイプ）

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定評点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 簡易な施工計画

7. 入札時に加点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点する。

4. 減点は、1項目当たり最大5点とする。

(2) 主任（監理）技術者

7. 主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下げれば減点する。

4. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(3) 追加配置した技術者

追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。

(4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点

7. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。

4. 減点は、1項目当たり一律5点とする。

9. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

○ 簡易型総合評価方式（施工実績審査タイプ）

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

第 1 章	一般共通事項
項 目	特 記 事 項
▶ 1. 道産材等の優先使用	本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。（木材及び木材製品は除く。）
▶ 2. 環境への配慮	受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。 <div>(1) 化学物質を放散させる建築材料等（※1） 本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート（SDS）や成分組成表により確認を行うほか、次のアからウを満たすものとする。<div>7. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用すること。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は工事監督員と協議すること。</div><div>4. 接着剤は、フタル酸ジ－n－ブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型（配慮型）のものとする。</div><div>9. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</div>※1 化学物質を放散する建築材料等 合板／木質系フローリング／構造用パネル／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ユリア樹脂板／壁紙／保温材／緩衝材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木材保存（防腐・防蟻）剤</div>

▶ 3. 地域材の優先使用

▶ 4. 合法木材の使用

(2) 環境物品等の調達

本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。

上記における同調達方針として、資材（機材及び材料を含む）の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用するように努めること。

(3) 工事中の留意事項

7. 換気の励行

工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。

4. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、工事監督員に速やかに報告するとともに、工事監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど工事監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値（25℃の場合）
ホルムアルデヒド	0.08ppm（100μg/m ³ ）
トルエン	0.07ppm（260μg/m ³ ）
キシレン	0.05ppm（200μg/m ³ ）
エチルベンゼン	0.88ppm（3,800μg/m ³ ）
ステレン	0.05ppm（220μg/m ³ ）
パラジクロロベンゼン	0.04ppm（240μg/m ³ ）

※パラジクロロベンゼンは文部科学省対象建築物のみ適用

濃度測定

○ 行う ● 行わない

測定回数

＊ 1回 ○ 2回

測定時期

※ 測定を行う時期は、工事監督員の指示による。

測定方式

拡散法（パンプ方式）または厚生労働省が示す標準的な測定方法（アクティブ方式）により実施すること。

分析方法

厚生労働省の示している分析方法による。
（測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正（ホルムアルデヒド）を行うこと。

▶ 3. 地域材の優先使用

▶ 4. 合法木材の使用

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

▶ 6. 品質計画

▶ 7. 工事写真

▶ 8. 技能士

▶ 9. 施工中の安全確保及び環境保全等

▶ 10. 交通安全管理

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

建築基準法に定められた区分等

・ 風 速（V₀= m/s）

・ 地表面粗度区分（○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ）

・ 垂直積雪量（cm）

工程写真及び完成写真は、北海道建設部建築局営繕工事記録写真撮影要領による。

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、工事監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。この場合は、営繕工事記録写真撮影要領別添「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」によるものとする。

(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。

ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。

なお、施工計画書等の記載事項や添付資料（資格証明等）により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。

<職種>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・塗装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空調和機器施工・配管・断熱縁施工・柱組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、量製作

(2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記（1）の書面に添付すること。

(3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。

(1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。

(2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。

(3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。

(4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。

(5) 公害防止に努めること。

(6) 公道の汚染防止に努めること。

(7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。

(1) 工事施工中の安全管理（交通誘導員の配置日及び人数を含む）について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。

なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。

(2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。

	<p>(3) 要領・基準 電子納品は、「ガイドライン」に基づき実施するほか、特に記載のない限り国土交通省で定めている「営繕工事電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】」を準用する。</p> <p>(4) 電子納品・情報共有実施に伴う環境整備 7. 受注者は、電子納品及び情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、又は手配可能であること。</p> <p>4. 本工事の契約締結後、受注者は「ガイドライン」に基づき、着手時チェックシートによりインターネット環境や利用ソフト、情報共有対象書類、電子納品対象書類等について工事監督員と協議すること。</p> <p>(5) 電子納品 本工事の電子納品対象書類は、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）により２部を市販ファイル（Ａ４判）に綴じて提出する。</p> <p>(6) 調査への協力 受注者は、電子納品及び情報共有等に関し、工事監督員から調査依頼があった場合、特段の理由がない限りその調査に応じなければならない。</p> <p>(7) その他 電子納品及び情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、工事監督員と十分協議すること。</p>		<table> <tr> <td>現場管理費</td><td> <p>構築及び解散に要する費用（労務管理費）</p> <p>（地域外労働者確保に要する） 労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当</p> <p>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む）</p> </td><td></td></tr> <tr> <td>資金以外の食料、通勤等に要する費用（労務管理費）</td><td> <p>（地域外労働者確保に要する） 労働者の食料補助、交通費の支給</p> <p>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる資金以外の食料、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む）</p> </td><td></td></tr> </table>	現場管理費	<p>構築及び解散に要する費用（労務管理費）</p> <p>（地域外労働者確保に要する） 労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当</p> <p>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む）</p>		資金以外の食料、通勤等に要する費用（労務管理費）	<p>（地域外労働者確保に要する） 労働者の食料補助、交通費の支給</p> <p>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる資金以外の食料、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む）</p>		<p>▶ 38. 週休2日モデル工事</p> <p>(1) 建築、電気及び管工事のうち、受注者が希望する工事を「週休2日モデル工事」の対象とする。</p> <p>(2) 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、工事監督員に申し出のうえ「週休2日モデル工事」として施工できる。</p> <p>(3) 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</p> <p>(4) 対象期間とは、工期において、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入・設置等）に着手した日から後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終えた日までの期間をいう。なお、年末年始6日間（12月29日～1月3日）及び夏季休暇3日間（8月13日～15日）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を中断なくされる期間など）は含まない。</p> <p>(5) 4週8休以上とは、対象期間における現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の閉所日について、現場閉所日数に含めるものとする。 【現場閉所率の算定方法】 K（%）＝A／B ※K：現場閉所率（%） A：対象期間における現場閉所日数 B：対象期間の日数</p> <p>(6) 現場閉所とは、現場作業を行っていない日とするため、巡回パトロールや保守点検等の現場管理上必要な作業や現場事務所での書類整理等の事務的作業を除き、1日を通して現場が閉所された状態をいう。</p> <p>(7) 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。</p> <p>(8) 発注者は、以下のア～ウまでの現場閉所の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料に掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、諸費代金額を変更する。なお、4週6休に満たない場合は、変更の対象としない。</p> <p>7. 4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上） 補正係数1.05</p> <p>4. 4週7休以上4週8休未満（現場閉所率25%（7日/28日）以上28.5%未満） 補正係数1.03</p>
現場管理費	<p>構築及び解散に要する費用（労務管理費）</p> <p>（地域外労働者確保に要する） 労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当</p> <p>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む）</p>									
資金以外の食料、通勤等に要する費用（労務管理費）	<p>（地域外労働者確保に要する） 労働者の食料補助、交通費の支給</p> <p>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる資金以外の食料、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む）</p>									
▶ 36. 「営繕工事における地域外（遠隔地）からの建設資材調達費用の積算方法等」の試行について	<p>(1) 建設資材の安定的な確保を図るために地域外（遠隔地）から調達せざるを得ない場合には、事前に工事監督員と協議すること。その場合、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(2) 本試行の対象となる建設資材は、生コンクリート・鉄筋・鉄骨・アスファルト合材・石材等（砂・砂利、割棄石等）及び仮設材（運搬に要する費用のみ）とする。</p> <p>(3) 受注者の責に帰すべき理由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(4) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。</p>		<p>※ 割増係数は、時間外0.25、深夜0.25とする。（積算標準単価に平均的能力の作業員による標準作業量の労務費が含まれているため、時間外労務費の割増係数は、割増分のみ（1.25-1=0.25）とする。）</p> <p>(6) 受注者の責に帰すべき理由による時間外等作業については、設計変更の対象としない。</p> <p>(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。</p> <p>防蹠養生は、次の範囲とする。</p> <p>(1) 養生期間 12月16日から3月15日を原則とする。 ただし、12月16日以前と3月15日以降においては品質確保の観点から防蹠養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする</p> <p>なお、寒中コンクリートの養生期間については、第6章コンクリート工事の期間</p> <p>(2) 養生方法</p> <p>7. 仮囲 ○ 上家仮囲 （＊ 単管足場+コバネット程度 ○ ○ 側 仮 囲 （＊ ビニールシート ○ コバネット）</p> <p>4. 採暖 ○ 外部採暖 ○ 内部採暖</p> <p>次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。</p> <p>(1) 対象期間 ※ 夏期（6月1日～8月31日）</p> <p>(2) 対象項目 ・ 遮光ネット ・ ドライベスト ・ 暑さ指数（WBGT値）の計測値の設置 ※ いずれの項目もリース代を対象とする</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の取り扱いについて（令和2年4月28日付け事務連絡）に基づき、追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する場合には、実施内容について発注者と協議を行い、必要と認められる対策については、変更設計図書（又は変更業務計画書）を提出すること。</p> <p>なお、必要と認められる対策については設計変更の対象とする。</p> <p>▶ 43. 北海道インフラゼロカーボン試行工事について</p> <p>(1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。</p> <p>(2) 工事契約後、受注者は、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を提案、協議し取組を実施することができる。</p> <p>実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。</p> <p>(3) 試行を実施する場合は、次のとおりとする。</p> <p>7. 受注者は計画書を作成し、次の計画書を工事打合せ記録簿に添付し、工事監督員と協議する。</p> <p>4. 工事監督員（総括監督員）は、7.の協議があった場合には、評価できる提案内容であるか確認し受注者に回答する。評価できない提案があった場合、受注者は提案を再協議できる。</p> <p>9. 受注者は、4.で提案、協議した内容に取り組みとともに、実施状況がわかる写真を撮影する。</p> <p>1. 受注者は、工事完成に先立ち、工事監督員（総括監督員）に「実施状況報告書」を提出する。「実施状況報告書」には、9.で撮影した写真を添付する。</p>							
▶ 37. 「営繕工事における地域外（遠隔地）からの労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行について	<p>(実績変更対象項目)</p> <p>共通仮設費・共通仮設費率に含まない項目の費用 現場管理費・労務管理費（募集及び解散に要する費用、資金以外の食料、通勤等に要する費用） ※労働者確保が出来ず、安易に地域外から確保しても、工事施工所の地域において労務のひっ迫状況が確認されなければ、労働者確保に要する費用の設計変更はできない。</p>		<p>7. 4週6休以上4週7休未満（現場閉所率21.4%（6日/28日）以上25%未満） 補正係数1.01</p> <p>(9) 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>7. 工事着手前 ・ 受注者は、現場閉所予定日を記載した計画工程表を施工計画書に添付し工事監督員へ提出する。 ・ 工事監督員は、受注者より受領した計画工程表により、週休2日が確保されていることを確認する。</p> <p>4. 工事着手後 ・ 受注者は、工事監督員による現場閉所の状況等の確認のため工事週報等に「現場閉所日」を記載し、工事監督員に提出する。 ・ 工事監督員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された工事週報等により、定期的に現場閉所の状況、対象期間における現場閉所日数を確認する。</p> <p>(10) 受注者を対象としたアンケート調査の依頼があった場合は協力するものとする。</p> <p>(1) 執務並行改修工事において、施設管理者の要望等により施工時期や施工時間が制限され、工期等を遵守するためやむを得ず時間外及び深夜（以下、時間外等という。）の作業をせざるを得ない場合において、必要な時間外労働及び深夜労働に係る労務費の割増分に相当する費用について次により設計変更を行う。 なお、設計図書に施工時期・施工時間等の施工条件について記載があるもの及び小規模な修繕工事は除く。</p> <p>(2) 受注者は、時間外等の作業を行う計画がある場合、事前に工事監督員と協議すること。 その場合、工事監督員に次の書類を提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>7. 施設管理者からの要望等の内容を記載した打合せ記録簿</p> <p>4. 制限される施工時期・施工時間により遅延する工程を記載した工事工程表</p> <p>9. 時間外等作業の計画を記載した時間外等作業計画書</p> <p>1. その他、工事監督員が求める書類</p> <p>(3) 受注者は、設計変更の手続き後に時間外等作業を実施すること。また、時間外等作業終了後は、工事監督員に次の書類を提出又は提示し、実施状況を報告すること。</p> <p>7. 時間外等作業の実施内容を記載した時間外等作業実施報告書</p> <p>4. 7.の状況が確認できる作業日報等の作業記録の提示</p> <p>(4) 工事監督員等との協議の結果設計変更が認められない場合、受注者は再度施設管理者と調整を行う。</p> <p>(5) 時間外等作業に係る割増分労務費の算出方法は次のとおりとする。</p> <p>時間外（深夜）割増分労務費＝（労務単価×K）×作業時間数 ※K（割増賃金係数）＝割増対象賃金比×1／8×割増係数 ※ 労務単価及び割増対象賃金比は、「公共工事設計労務単価表（農林水産省・国土交通省）の職種別単価及び別表-1「割増対象賃金比」の数値を採用する。</p>							

費目	実績変更対象項目	当初積算方法
共通仮設費	（地域外労働者確保に要する） 現場事務所（敷地外）、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに賃借ビル、マンション、民営等長期借上げした場合に要した費用	○当初積算では計上していない。
宿舎費（仮設建物費）	（地域外労働者確保に要する） 労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用（労働者送迎費、労働者をマイカーバス等で日中当該現場に送迎輸送するために要した費用（運転手賃金、車両燃料、燃料費等含む））	○当初積算では計上していない。

▶ 39. 「執務並行改修工事における時間外及び深夜の作業に係る労務費の積算方法等」の試行について

9. 4週6休以上4週7休未満（現場閉所率21.4%（6日/28日）以上25%未満）
補正係数1.01
- (9) 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
7. 工事着手前
・ 受注者は、現場閉所予定日を記載した計画工程表を施工計画書に添付し工事監督員へ提出する。
・ 工事監督員は、受注者より受領した計画工程表により、週休2日が確保されていることを確認する。
4. 工事着手後
・ 受注者は、工事監督員による現場閉所の状況等の確認のため工事週報等に「現場閉所日」を記載し、工事監督員に提出する。
・ 工事監督員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された工事週報等により、定期的に現場閉所の状況、対象期間における現場閉所日数を確認する。
- (10) 受注者を対象としたアンケート調査の依頼があった場合は協力するものとする。

▶ 44. ゴム製品等に係る品質確認について

9. 工事監督員（総括監督員）は、「実施状況報告書」により、4.で提案・協議された内容が適切に実施されていることが確認できた場合には、工事施行成績評定の「6. 社会性等」の該当評価項目を加点評価する（ただし、工事施工成績評定を行わない場合を除く。）。
なお、適切に実施されていない場合や「実施状況報告書」の提出がない場合等に限り実施状況が確認できない場合又は4.の提案・協議がない場合には、加点評価は行わない。
- (4) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。
- (1) ゴム製品等の品質確認等
受注者は、東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料（以下、ゴム製品等とする。）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、工事監督員の確認を得るものとする。
なお品質証明において、以下の試験及び検査を行う際、製品に応じて必要な規格（計測項目）について取得するものとする。
通常状態での試験（常態試験）～ 硬さ、比重、引張強度、伸び
熱老化試験 ～ 熱老化前後での変化率（硬さ、比重、引張強度、伸び）
圧縮永久ひずみ試験 ～ 圧縮による残留歪み
製品検査 ～ 外観、寸法、性能
- (2) ゴム製品等の品質確認をした場合における瑕疵担保の取扱い
第三者による品質証明書類を提出し工事監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。
- (1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設定し、その達成状況に応じた工事施行成績評定を実施する試行工事である。
- (2) 本工事において使用する用語の定義は以下のとおりとする。
・ 技能者：元請企業及び下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。
・ カードリーダー：CCUSに対応したICカードリーダーをいう。
・ 現場利用料：CCUSのシステム利用料のうち、技能者の就業履歴回数（カードタッチ）ごとに発生する料金であり、元請として現場を登録する事業者が支払を行う費用をいう。
・ 対象期間：CCUS活用モデル工事の現場において技能者の就業履歴を蓄積すべき期間のことをいい、工期から準備期間、不稼働日及び後片付け期間を除いた期間とする。ただし、現場着手日までに事業者登録、技能者登録及び管理者ID完了（現場管理者）登録が完了していない場合は、これらの登録が全て完了した日の翌日を期間の始まりとする。
・ 本工事において、受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望し、下記の評価対象項目ごとの判断基準（以下「基準」という。）を全て達成した場合、工事施行成績評定において加点評価を行うものとする。

▶ 46. 遠隔臨場の試行工事

- (1) 当該工事は、「建築局発注営繕工事における遠隔臨場の試行工事（以下「試行工事」という。）」の対象工事である。
受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（工事監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」等を指しし、モバイル端末等による映像と音声の双方両方向通信を使用して「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものである。
なお、本試行工事は、「建築局発注営繕工事における遠隔臨場の試行実施要領（案）」の内容に従い実施する。
- (2) 試行内容
ア 材料確認、立会での確認
⑦ 受注者がモバイル端末等により撮影した映像と音声を工事監督員等へ同時配信を行い、双方向の通信により会話しながら確認し、必要な場合は録画する。試行内容については、受注者との協議により実施するものとする。
⑧ モバイル端末等の使用は、「材料確認」と「立会」だけではなく、現場不一致、事故などの報告時等でも活用効果が期待されることから、自発的に実施する行為を妨げるものではない。
- イ 機器の準備
本試行工事に要するモバイル端末等の映像と音声の配信に必要な機器等は受注者が手配、設置するものとし、詳細については、工事監督員と協議し決定するものとする。
- ウ 効果の検証
本試行工事に関するアンケート調査の協力依頼があった場合には協力するものとする。
- エ 費用
試行にかかる費用については、共通仮設費に積上げ計上することとし、原則として最終の設計変更時に行うものとする。なお、これらの費用は現場管理費及び一般管理費等率の対象外とする。
なお、従来の立会・確認に要する費用は、共通仮設費として単計上されているため、本試行にあつては、従来の費用から追加が必要となる費用を計上するものとする。

第 2 章 仮 設 工 事			
記載のない限り1.1.1等の3つの数字は、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）の章・節・項を示す			
項	目	特 記 事 項	
▶	1. 騒音・粉じん等の対策	(1) 防音パネル ○ 設ける（設置範囲：図示） * 設けない (2.1.3)	
	(2) 防音シート ○ 設ける（設置範囲：図示） * 設けない		
▶	2. 足場等	(1) 内部足場 * 単立足場 ○ 枠組懸足場 (2.2.1)	
	(2) 外部足場 ○ 設置する		
		足場を設ける場合には、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省平成21年4月策定）の「（別紙）手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床について手すり、中横及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。	
		(3) 災害防止 (2.2.1)	
		○ ネット状養生シート（○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類） ○ 養生防護網（○ 金網張 ○ 金網式養生枠） ● 養生シート（○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類）	
		(4) 材料、撤去材等の運搬方法 (表2.2.1)	
		○ A種（二本横リフト等） ○ B種（トラッククレーン等） ○ C種（既存E V利用） ○ D種（既存階段） ○ E種（登り桟橋等）	
▷	3. 養生	(1) 既存部分・既存家具・既存設備等の養生 (2.3.1)	
		* 行わない ○ 行う 養生方法 * ビニルシート ○ _____ (2) 既存ブラインド、カーテン等の養生及び保管場所等 * 行わない ○ 行う 養生の方法 * ビニルシート ○ _____ 保管場所 * 行わない ○ 行う 移動場所	
▷	4. 仮設間仕切り	(1) 仮設間仕切りの種別 (2.3.2) (表2.3.1)	
		種別 下 地	
		○ A種 ○ 木下地 * セットボード（ * 9.5 ○ ） 厚さ mm ○ 片面	
		○ B種 * 軽量鉄骨 ○ 合板（ * 9.0 ○ ） — * 無し	
		* C種 ○ 単管下地 ○ 全面シート — —	
		仮設扉 ○ 木製扉 * 合板張り程度 — —	
		○ 鋼製扉 ○ 片面フラッシュ程度 — —	
▶	5. 監督員事務所及び備品等	(2) 設置箇所：図面による (2.4.1)	
		(1) 監督員事務所 ○ 設ける * 設けない （ * 10m ○ 20m ○ 35m ○ 65m ○ 100m ）程度	
▶	6. 工事用便所	(2) 設備、備品等は工事監督員との協議による。	
	7. 工事用水	* 設ける ○ 設けない 横内既存の施設 ● 利用できる（ * 有償 ○ 無償 ） * 利用できない	
▶	8. 工事用電力	横内既存の施設 ● 利用できる（ * 有償 ○ 無償 ） * 利用できない	
	9. 指定仮設	* 仮設計画図による。	
▶	10. 交通誘導警備員	建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置し、一般通行者及び一般車両の安全を確保すること。	
		なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による。 配置位置：図面による。 警備員詰所：（ ● 設ける ○ 設けない ）	

		表 工事現場の位置と交通誘導警備員区分	
		工事現場の出入口を設ける道路（路線）	交通誘導警備員区分
		市街地（DID）内の路線	交通誘導警備員A
		北海道（各方面）公安委員会告示による認定路線	交通誘導警備員B
		上記以外の路線	交通誘導警備員C
市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに交通誘導警備員Aを1人以上配置する。 交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者自らが交通誘導を行う場合は、工事監督員と協議すること。 建設機械及び車両等の出入りの際には、適宜作業員を配置し、敷地外の道路等を泥等で汚した場合には、速やかに清掃を行うこと。			
▶ 12. 清掃員			
○ 第 3 章 防水改修工事			
項 目		特 記 事 項	
▷ 1. 降雨等に対する養生方法		3.1.3(5) (7)～(9)による。(3.1.3)	
▷ 2. ルーフドレン回りの処理		改修用ドレン (POAS、POASⅠ、POD、PODⅠ、POS、POSⅠ、POX工法の場合) * 設ける ○ 設けない(3.2.5)	
▷ 3. 既存下地の処理		(1) 補修箇所の形状、長さ、数量等 * 図示(3.2.6) (2) POS工法及びXPOS工法（機械的固定工法）の既存保護層を撤去し、防水層を非撤去とした立上り部等の処理(3.2.6) * 3.2.6による ○	
▷ 4. 既存防水層表面の仕上げ塗装		(3) 架台回り等の取付け部及び防水層末端部等の納まり部の処理(3.2.6) * 図示 ○ 工事監督員と協議 * 除去する ○ 除去しない(3.2.6)	
▷ 5. 断熱材		(M4AS、M4ASⅠ、M4C、M4DⅠ、L4X工法の場合)	
▷ 6. アスファルト防水		各断熱工法で使用する断熱材は、ノンフロン仕様とする。 (1) 改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ(3.3.2) * 表3.3.3から表3.3.9による ○ 図示 (2) 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ(3.3.2) * 表3.3.3から表3.3.9による ○ 図示 (3) 押え金物の材質及び形状寸法(3.3.2) 材質： * アルミニウム製 ○ _____ 形状： * L-30×15×2.0mm程度 ○ _____ (4) 屋根保護防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ：(3.3.2)	
		断 熱 材	
* 押出法* リソレンフォーム断熱材 断熱材3種 b A（* 2層付付き）（JIS A 9521）		厚さ (mm) ○ 30 ○ 50 ○ 100	
		(5) 屋根露出防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ(3.3.2)	
		断 熱 材	
JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく次の発泡* リソレンフォーム断熱材		厚さ (mm) ○ 30 ○ 50 ○ 100	
* ○ ビーズ法* リソレンフォーム （JIS記号 * * 2層等の区分 _____） ○ 押出法* リソレンフォーム （JIS記号 * * 2層等の区分 _____） 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 1号又は2号で透湿係数を除く ○ 規格に準ずるもの（JIS A 9521）			

(6) 断熱用シート (3.3.2)			
7. 屋根保護防水密着工法又は屋根保護防水断熱工法 (3.3.2)			
* ポリエチレンフィルム 厚0.15mm以上 ○			
4. 屋根保護防水密着断熱工法又は屋根保護防水断熱断熱工法 (3.3.2)			
* フラットヤンクロス（70g/㎡程度） ○			
(7) 保護コンクリート (3.3.2)			
7. 設計基準強度 (Fc) (8.11.1)			
4. スランプ * 15cm ○ 18cm			
(8) 立上り部保護 (3.3.2)			
○ 設ける ○ コンクリート ○ 普通コンクリート及び化粧レンガ ○ 乾式			
(9) 種別及び工程 (3.1.4) (表3.1.1) (3.3.3) (表3.3.3～10)			
施工部位	工 法	種 別	立上り部における保護工法
	○ P1B	○ B-1 * B-2 (表3.3.3)	○ 設けない
	○ P1BI	○ B1-1 * B1-2 (表3.3.4)	○ 設ける
	○ P2AI	○ A1-1 * A1-2 (表3.3.5)	○ 図示
	○ P2A	○ A-1 * A-2 (表3.3.6)	○ 図示
	○ M4C	○ C-1 * C-2 (表3.3.7)	○ 図示
	○ M3D ○ POD	○ D-1 * D-2 (表3.3.8)	○ 図示
	○ PODI ○ M3DI ○ M4DI	○ DI-1 * DI-2 (表3.3.9)	○ 図示
	○ P1E ○ P2E	○ E-1 * E-2 (表3.3.10)	○ 図示
		○ E-1 ☆	○ 設けない
		(☆は表3.3.10の工程3を行う場合)	
		(10) 既存の保護層並びに防水層の立上り部撤去 * 表3.1.1による ○ 行わない	
		(11) 断熱装置の種類及び設置数量 (M3D、POD、PODI、M3DI、M4DI工法の場合) * アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による ○	
		(12) 屋根露出防水断熱断熱工法におけるルーフトレンドリ回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 * 図示 ○	
		(13) 平場の保護コンクリートの厚さ (3.3.5) (表8.1.5)	
		7. こて仕上げ ○ 80mm以上 ○ 床面の仕上げ平たんさ ○ a種 ○ b種 ○ c種	
		4. 床タイラ張り等仕上げ ○ 60mm以上 ○	
		(14) 保護層等の埋上排水溝 ○ 設けない ○ 設ける（図示） (3.3.5)	

施工部位		工 法	種 別	厚さmm	仕上素材
○ POS (表3.5.1)	○ S4S (表3.5.1)	○ POSI (表3.5.2)	○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	* シルバー ○ カラー
			○ S-M1	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-M2	* 2.0 ○ 1.5	* シルバー ○ カラー
			○ S1-F1	* 1.2 ○	* シルバー ○ カラー
○ S4S1 (表3.5.2)	○ POSI (表3.5.2)	○ S4S1 (表3.5.2)	○ S1-F2	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S1-M1	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S1-M2	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	* シルバー ○ カラー
○ S3S (表3.5.1)	○ S3S1 (表3.5.2)	○ S3S1 (表3.5.2)	○ S1-F1	* 1.2 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S1-F2	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-M1	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-M2	* 2.0 ○ 1.5	* シルバー ○ カラー
			○ S1-M1	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
○ M4S (表3.5.1)	○ M4S1 (表3.5.2)	○ M4S1 (表3.5.2)	○ S1-M2	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S1-M2	* 1.5 ○	* シルバー ○ カラー
			○ S-C1	* 1.0 ○	
			○ P1S (表3.5.3)		

(2) 既存防水層（立上り部等）の撤去（POS（機械）、POSI（機械）、M4S、M4S1、S4S（機械）、S4S1（機械）の場合）

○ 行わない

(3) ルーフィングシート（JIS A 6008）の種類及び厚さ：表3.5.1～表3.5.3による

(4) 固定金具の材質及び寸法形状

材質 ○ 防錆処理した鋼板 ○ ステンレス鋼板

○ 片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの

寸法形状 ○ 厚さ0.4mm以上

(5) 絶縁用シート及び可塑移行防止用シートの材質

○ 発泡ポリエチレンシート ○

(6) 脱気装置の種類及び設置数量

○ ルーフィングシートの製造所の仕様による

(7) 断熱材の種類及び厚さ

7. 機械的固定工法（JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく発泡ポリスチレン断熱材）

種類	厚さ(mm)
* ビーズ法 [※] リソフィンフォーム (JIS記号 ○ スチ層等の区分)	
* 押出法 [※] リソフィンフォーム (JIS記号 ○ スチ層等の区分)	○ 30 ○ 50 ○ 100
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	

イ. 接着工法（JIS A 9521に基づく発泡ポリスチレン断熱材）

種類	厚さ(mm)
* ビーズ法 [※] リソフィンフォーム (JIS記号 ○ スチ層等の区分)	
* 押出法 [※] リソフィンフォーム (JIS記号 ○ スチ層等の区分)	○ 30 ○ 50 ○ 100
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	
○ ポリエチレンフォーム断熱材の場合は密度及び燃焼伝導率がJIS A 9521に準ずるもの	

(8) S-M2及びS1-M2で立上りが接着工法の場合の立上りシートの厚さ

(標準仕様書 表 9.4.1, 表 9.4.2)

* 1.5mm ○ mm

3. 浮き部改修 (1) モルタル塗り仕上げ外壁 (4.1.4) (4.1.5)

改修工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (mL/箇所)	
	一般部	指定部	一般部	指定部		
○ アンカーピンニング部分 エポキシ樹脂注入工法	* 16 ○	* 25 ○	— ○	— ○	* 25 ○	(4.3.11) (図4.3.1)
○ アンカーピンニング全面 エポキシ樹脂注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 25 ○	(4.3.12) (表4.3.5) (図4.3.2)
○ アンカーピンニング全面ポリマー セメントスラリー注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 50 ○	(4.3.13) (表4.3.5) (図4.3.2)
○ 注入口付アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	— ○	— ○	* 25 ○	(4.3.14) (図4.3.3)
○ 注入口付アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 25 ○	(4.3.15) (表4.3.6)
○ 注入口付アンカーピンニング 全面ポリマーセメントスラリー注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 50 ○	(4.3.16) (表4.3.6)
○ 充填工法	* ポリマーセメントモルタル					○ エポキシ樹脂モルタル
○ モルタル塗替え工法	※ 4.3.10 表4.3.3による					

※ モルタル塗替え工法の既製目地材：
○ 使用する (形状) ○ (4.2.2)

(2) タイル張り仕上げ外壁 (4.1.4) (4.1.5)

改修工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (mL/箇所)	
	一般部	指定部	一般部	指定部		
○ アンカーピンニング部分 エポキシ樹脂注入工法	* 16 ○	* 25 ○	— ○	— ○	* 25 ○	(4.4.9) (4.3.11)
○ アンカーピンニング全面 エポキシ樹脂注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 25 ○	(4.4.10) (4.3.12)
○ アンカーピンニング全面ポリマー セメントスラリー注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 50 ○	(4.4.11) (4.3.13)
○ 注入口付アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	— ○	— ○	* 25 ○	(4.4.12) (4.3.14)
○ 注入口付アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 25 ○	(4.4.13) (4.3.15)
○ 注入口付アンカーピンニング 全面ポリマーセメントスラリー注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 50 ○	(4.4.14) (4.3.16)
○ 注入口付アンカーピンニング エポキシ樹脂注入タイル間隙工法	* 9 ○	* 16 ○	— ○	— ○	* 50 ○	(4.4.15) (4.3.14)
○ タイル部分張替え工法	○ ポリマーセメントモルタル					
○ タイル張替え工法	○ 一液反応硬化型変成シリコン樹脂系					

※ アンカーピンの本数について、浮き面積が1㎡以下の場合の本数は、改修工事標準仕様書の各改修工法による。

(3) アンカーピンの材質等 (4.3.5)

○ ステンレス鋼 (SUS304) 呼び径4mm (丸棒) 全ネジ切り加工

(4) 注入口付アンカーピンの材質等 (4.3.5)

○ ステンレス鋼 (SUS304) 外径6mm程度

▷ 4. タイル張り仕上げ外壁

(1) 再生材利用タイルの使用

○ 使用する ○ 使用しない

(2) 目地改修工法の種類 (4.1.4)

○ 目地ひび割れ部改修工法 ○ 伸縮調整目地改修工法

(3) タイルの形状、寸法等 (4.4.5)

形状寸法	うがぐすり		役物		色		耐薬水性		耐滑り性	工 法
	施貼	無貼	有	無	有	無	有	無		
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 施工部位図示とする。

(2) 被覆仕上塗材及び可とう形改修塗材の耐水性等 (4.5.1)
 ※ 耐水性 * 耐候形 3種 ○
 4. 船体 * 水系 ○ 溶剤系 ○ 弱溶剤系
 7. 樹脂 * アクリル系 ○ シリカ系 ○
 外観 * つやあり ○ つやなし ○ メタリック
 (4) 既存塗膜等の除去、下地調整の工法 (4.5.4)
 * 高圧水洗工法 (表4.5.5)
 (50MPa程度の温水による洗浄 (はく剤剤を使わない。))
 ○ サンダー工法 (表4.5.4)
 ○ 水洗い工法 (表4.5.7)
 ○ 塗膜はく剤剤工法後、高圧水洗 (10～15MPa) 洗浄 (表4.5.6)
 (5) 下地調整 * 下地調整塗材 (4.5.4)
 ○ ポリマーセメントモルタル
 ○ 防水型仕上塗材
 (6) 各工法の処理範囲 * 既存仕上げ面全体 ○ 図示 (4.5.4)

▶ 6. マステック塗材塗り (4.6.1) (表4.6.1) (標準仕様書表7.2.4～6)

施 工 部 位	種 別	仕上材	下地調整
	○ A種 ○ B種	○ A ○ E ○ RA種 * RB種 ○ RC種	
	○ A種 ○ B種	○ A ○ E ○ RA種 * RB種 ○ RC種	

※ 仕上材の凡例 A : 7718樹脂7718 2回塗り
 E : つや有り合成樹脂7718ペイント 2回塗り

▶ 7. 外壁用塗膜防水材 (4.7.1) (表4.7.1)

(1) 外壁用塗膜防水材の仕上りの形状及び工法 : (4.7.1) (表4.7.1)

施工部位	仕上の形状	工法	下地準拠樹脂材
	○ 凹凸状 ○ 凸部処理	吹付け	○ 適用する
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	○ 適用する

※ 1 ○ 模様の種類 * 外壁用塗膜防水材の製造所の仕様による
 ※ 2 ○ 外壁用仕上塗材の種類 * 外壁用塗膜防水材の製造所の仕様による
 ※ 3 耐水性 * 耐候形1種 ○
 (2) ひび割れ及び欠損部の処置 (4.7.3)
 ○ 下地準拠樹脂材を用いる * 下地準拠樹脂材を用いない

○ 第 5 章 建具改修工事

項 目	特 記 事 項
▶ 1. 改修工法	(1) ○ かぶせ工法 ○ 撤去工法 (5.1.3) ※ 両方適用の場合の区分は、図示 (2) 新規に建具を設置する場合 壁部分の開口の開け方、新規建具周囲の修繕工法並びに範囲 * 図示
▶ 2. 防火戸	(1) 防火戸の指定 (5.1.4) ○ 適用する 適用箇所 (* 建具表による ○) ○ 適用しない (2) ヒューズ装置、熱感知器又は感知器との連動 : (5.1.4) * 建具表による ○
▶ 3. 見本の製作等	(1) 建具見本の製作 * 行わない (5.1.5) ○ 行う (建具表により指定する。) (2) 特殊な建具の取組 * 行わない (5.1.5) ○ 行う (建具表により指定する。) (3) プラントボックス等の再使用 * 行わない (5.1.6) ○ 行う (建具表により指定する。) (2) 防犯建物部品 * 適用する (5.1.7) ○ 適用しない

2. 鋼製軽量建具

(1) 簡易気密型ドアセット
○ 適用する ○ 適用しない (5. 4. 2) (表5. 4. 1)

(2) 耐風圧性 (外部)
○ S-4 ○ S-5 ○ S-6 (5. 4. 2) (表5. 2. 1)

(3) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級
* 図示 (5. 4. 2) (表5. 2. 2)

(4) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級
* 図示 (5. 4. 2) (表5. 2. 2)

(5) 耐震ドアとする場合の面内変形追随性の等級
* 図示 (5. 4. 2)

(6) 鋼板類の厚さ * 表5. 4. 2による
○ 図面による (5. 4. 4)

3. ステンレス製建具

(1) 簡易気密型ドアセット
○ 適用する (A-3) ○ 適用しない (5. 5. 2)

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級
* 図示 (5. 5. 2) (表5. 2. 2)

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級
* 図示 (5. 5. 2) (表5. 2. 2)

(4) 耐震ドアとする場合の面内変形追随性の等級
* 図示 (5. 5. 2)

(5) 召合せ、縦小口包み板等の材質
○ ステンレス鋼板 ○ 鋼板 ○ アルミニウム合金 (5. 5. 3)

(6) 鋼板類の厚さ * 表5. 5. 1による
○ 図面による (5. 5. 4)

4. 木製建具

(1) 性能値等 (建具符号は建具表による)
耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級
* 建具表による ○ (5. 6. 3)

(2) 耐風圧性 (外部) ○ S-4 ○ S-5 ○ S-6 (5. 6. 3)

(3) ステンレス鋼板
* SUS304, SUS430J1L, SUS443J1 ○ (5. 6. 3)

(4) 表面仕上げ * HL ○ 鏡面 (5. 6. 4)

(5) 曲げ加工 * 普通曲げ ○ 角出し曲げ (5. 6. 5)

(7) 建具材の含水率の種別
* A種 ○ B種 (5. 7. 2)

(8) フラッシュ戸の表面材の合板の種類 (5. 7. 2) (表5. 7. 1)

合板の種類	表面材の品質等
○ 普通合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 ○ 板面の品質 * 広葉樹1等 ○
○ 天然木化粧合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 ○
○ 特殊加工化粧合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 ○
○ ミッドアールツァイパー ボード (MDF)	表裏面の状態による区分 () 曲げ強さによる区分 () 接着剤による区分 () 難燃性による区分 ()

(3) 工法

7. かまち戸の材料 * 標準仕様書16. 7. 2 表16. 7. 2による。
○ 図面による

4. ふすまの材料、枠及びくづりの材料は図面による

7. かまち戸、ふすま、戸ぶすま、紐張り障子の見込み寸法
* 表5. 7. 7による
○ 図面による

1. ふすまの縁の仕上げ: 表5. 7. 10による (5. 7. 4)

(7) 吹き止め 吹き込み防風用サイードシール（3方）を設ける
(8) 銅板の経度及びめっきの付着量
種類 ○ JIS G 3302 ○ JIS G 3312 (5.11.3)
付着量 * Z12又はF12

▷ 15. 軽量シャッター

(1) 開閉形式による種類 * 手動式 (5.12.2) (表5.12.1)
○ 電動式（手動併用）
(2) 耐風圧強度 _____ Pa (5.12.2)
(3) スラットの材質の種類
○ JIS G 3312
めっき付着量 * Z06又はF06 ○ _____
○ JIS G 3322
めっき付着量 * AZ90 ○ _____
(4) スラットの種類 ○ インターロック型 (5.12.4)
○ オーバーラッピング形

▷ 16. オーバーヘッドドア (5.13.1～5)

セクション材料による区分	耐風圧区分 (Pa)	開閉方式による区分	収納形式による区分	ガイドレールに使用する材料
* ステークタイプ ○ アルミニウムタイプ ○ ファイバーグラストタイプ	○ 125 ○ 100 ○ 75 ○ 50	* パランス式 ○ チェーン式 ○ 電動式	○ スタンダード形 ○ ローヘッド形 ○ ハイルフト形 ○ パーチカル形	○ 溶融亜鉛めっき鋼板 ○ ステンレス鋼板

▷ 17. ガラス

(1) ガラスの種類及び厚さは建具表による。 (5.14.2)
(2) ガラス留め材（防火戸以外）による

該当	建具の種類	材 種
<input type="radio"/>	アルミニウム製建具	* シーリング材 <input type="radio"/> 建築用ガasket
<input type="radio"/>	鋼 製 建 具	* シーリング材
<input type="radio"/>	ステンレス製建具	* シーリング材
<input type="radio"/>	鋼製軽量建具	* シーリング材
<input type="radio"/>	木 製 建 具	* 押縁
<input type="radio"/>	樹脂製建具	* 建築用ガasket

(3) 板ガラスをはめ込む溝の大きさ
* 建具の製造所の仕様による ○ 図面による (5.14.3)

▷ 18. ガラスブロック積み

(1) 表面形状 * 図面による (5.14.5)
呼び寸法 * 図面による
厚さ * 図面による
(2) 壁用金属枠、補強材 * 図面による (5.14.5)
(3) 骨格の材質、寸法、形状
* ステンレス鋼 (SUS304)、径5.5mmはご形状複筋及び単筋
○ 図面による (5.14.5)
(4) 化粧目地モルタル 色 _____ (5.14.5)
(5) シーリングの種類 * 図面による (5.14.5)
(6) 金属製化粧カバーの材質、寸法、形状
* 図面による (5.14.5)
(7) 建築基準法に基づき風圧力に対応した工法
* 適用する (5.14.5)
○ 適用しない
(8) ガラスブロックの目地幅の寸法 (5.14.5)
7. 平積み * 8mm以上15mm以下 ○
4. 曲面積み * 曲率半径をガラスブロックの幅寸法の10倍以上とし、外側15mm以下、内側6mm以上
○
(9) 伸縮調整目地の位置
* 幅6mm以下と10～25mm ○ 図示 (5.14.5)
(10) 目地部の横骨格の納まり (5.14.5)
* ガラスブロック製造所の仕様 ○ 図示

(4) タイルの試験張り等
試験張り ○ 行う * 行わない
見本焼 ○ 行う * 行わない

(5) タイル張替え工法における伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置 (4.4.8)
* 表4.4.2による ○ 図示

(6) シーリング材の目地寸法 * 図示 (3.7.3)

(7) 外装タイル張り下地等の下地モルタル及び下地調整塗材塗りの接着力試験 (4.4.8)
* 行わない ○ 行う

(8) 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理 (4.4.8)
* 目荒し工法 (4.3.10(3) (9) 及び (2) による)
○ _____

(9) セメントモルタルによるタイル張りの工法 (4.4.8)

7. 外装タイル
○ 密着張り ○ 改良圧着張り

4. ユニットタイル
○ マスク張り ○ モザイクタイル張り

(10) 有機系接着剤によるタイル張り (4.4.5)

7. シーリング材 (JIS A 5788) の種類
(7) 打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地
* ポリウレタン系シーリング材 ○ _____

(4) 伸縮調整目地その他の目地
* 変成シリコーン系シーリング材 ○ _____

(11) タイル張り替え工法 (4.4.8)
7. 伸縮調整目地改修工法における伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置
* 表4.4.2による ○ _____

4. タイルの種類及び工法
○ 外装タイル ○ ユニットタイル

(1) 仕上塗材の種類 (呼び名)、仕上げの形状及び工法 (4.1.5) (4.5.2) (表4.5.1)

施工部位	種類	呼び名	仕上げの形状	工法

※1 仕上塗材の種類、仕上げの形状及び工法は、表4.5.1による
※2 棟間仕上塗材及び可とう形改修塗材の上塗材は、表4.5.2による
※3 呼び名の凡例

種 類	呼 び 名
薄付け仕上塗材	外 S i : 外装薄塗材 S i
	可外 S i : 可とう形外装薄塗材 S i
	外 E : 外装薄塗材 E
	可外 E : 可とう形外装薄塗材 E
	防外 E : 防水形外装薄塗材 E
	外 S : 外装薄塗材 S
厚付け仕上塗材	外 厚 C : 外装厚塗材 C
	外 厚 S i : 外装厚塗材 S i
	外 厚 E : 外装厚塗材 E
複層仕上塗材	C E : 複層塗材 C E
	可 C E : 可とう形複層塗材 C E
	S i : 複層塗材 S i
	E : 複層塗材 E
	R E : 複層塗材 R E
	防 C E : 防水形複層塗材 C E
	防 E : 防水形複層塗材 E
	防 R E : 防水形複層塗材 R E
	可改 E : 可とう形改修塗材 E
	可改 R E : 可とう形改修塗材 R E
可とう形改修用 仕上塗材	可改 C E : 可とう形改修塗材 C E

5. アルミニウム製建具

(1) 外部に面するアルミニウム製建具の性能等級等 (5.2.2) (表5.2.1)

種 別	* A 種	○ B 種	○ C 種
枠の見込寸法 (mm)	* 70 (注)	* 100 (注)	○
耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6
気 密 性		A-3	A-4
水 密 性		W-4	W-5

(注) 形式が引違い・片引き・上げ下げ窓で複層ガラスを使用する場合の A 種、B 種の枠の見込みは 100 mm とする。

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 * 図示

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 * 図示

(4) 外部に面するアルミニウム製建具の断熱性能による等級 (標準仕様書 16.2.2)

種 類	枠見込寸法 (mm)	断熱性能による等級
引き違い	○ 70	○
引き違い	○ 100	○
開 き	○ 70	○
開 き	○ 100	○
F I X	○ 70	○
	○ 100	○

(5) アルミニウム製建具の表面処理 (5.2.4) (表5.2.2)

建 具 部 位	種 別
外部に面する建具	種別: * BB-1 種 ○ BB-2 種 ○ 色: ○ ブラウン系 ○ ブラック ○ (* 標準色 ○ 特注色)
屋内の建具	種別: * BC-1 種 ○ BC-2 種 ○ 色: ○ ブラウン系 ○ ブラック ○ ステンカラー (* 標準色 ○ 特注色)

(6) 結露水の処理方法 * 図示 ○ _____ (5.2.4)

(7) 水切り板、ぜん板等の加工組立 * 図示 ○ _____ (5.2.5)

(8) 網戸等を設置する場合の防虫網の材質 ○ ガラス繊維入り合成樹脂製 * 合成樹脂製 ○ ステンレス (SUS316) (5.2.3)

(9) 網径 * 0.25mm 以上 ○ _____ mm 以上

(10) 網目 * 16~18 メッシュ ○ _____ メッシュ

(1) 外部に面する樹脂製建具の性能等級等 (5.3.2) (表5.3.1)

種 別	○ A 種	○ B 種	○ C 種
枠の見込寸法 (mm)	* 建具表による	* 建具表による	* 建具表による
耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6
気 密 性		A-4	
水 密 性	W-4		W-5

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 ○ T-1 ○ T-2 (5.3.2)

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 (5.3.2) (表5.3.2)

* 外部に面する樹脂製建具の断熱性の等級

○ 適用する (○ H-4 ○ H-5 ○ H-6
○ H-7 ○ H-8)

○ 適用しない

○ _____

(4) ガラス: * 複層ガラス ○ 単板ガラス ○ 三重ガラス (5.3.3)

(5) 表面色: * 標準色 (白) ○ 特注色 _____ (5.3.4)

(6) 水切り板、ぜん板等の加工組立 * 図示 _____ (5.3.5) (5.2.5)

(7) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級 (5.3.2)

○ N-1 ○ N-2 ○ N-3

1. 建具用金物	(1) 材質、形状及び寸法 (5.8.2) (表5.8.1)
7. 金物の種類及び見え掛り部の材質：	* 建具表による
※ 建具表で指示のない建具金物は、表5.8.1による。	
4. 金属製建具及び樹脂製建具に使用する丁番：	* 表5.8.2～3による
(2) 取付け施工 (5.8.3)	取っ手類の取付け高さ(床仕上げ面からの高さ)
* 建具表による	○ 建具製造所の仕様による
(3) マスターキー (5.8.4)	○ 製作する * 製作しない
○ 既存のマスターキーに合わせる	
(4) 鍵 * 3本1組 ○ (5.8.4)	
(5) 鍵箱 ○ 無し ○ 有り (5.8.4)	
▷ 12. 自動ドア開閉装置 (5.9.2)	(1) 引き戸用駆動装置の性能
○ SSLD-1 ○ SSLD-2	
○ DSLD-1 ○ DSLD-2	
防鎖の適用 ○ 適用する ○ 適用しない	
(2) 車椅子使用者用便所出入口に設置される引き戸用駆動装置の性能 (5.9.2)	
* 表5.9.2による ○ 図示	
防鎖の適用 ○ 適用する ○ 適用しない	
(3) 引き戸用検出装置の性能 (5.9.2)	
* 表5.9.3による ○ 図示	
防鎖の適用 ○ 適用する ○ 適用しない	
(4) 戸の開閉方式は、建具表による。 (5.9.2)	
(5) 引き戸用検出装置の種類 (5.9.2)	* 光線(反射)センサー ○ 熱線センサー
○ その他	
(6) 凍結防止措置 (5.9.2)	* 行う(適用箇所は建具表による) ○ 行わない
▷ 13. 開閉式上り引戸装置 (5.10.3)	(1) 性能等
* 表5.10.1による	
▷ 14. 重量シャッター (5.11.2)	(1) シャッターの種類
○ 管理用シャッター ○ 外壁用火防シャッター	
○ 屋内用火防シャッター ○ 防煙シャッター	
(2) 耐風圧強度 (5.11.2)	管理用シャッター _____ Pa
外壁用火防シャッター _____ Pa	
(3) 開閉方式 (5.11.2 表5.11.1)	* 電動式(手動併用) ○ 手動式
(4) 安全装置 (5.11.2)	
7. 急降下制動装置等の設置	設置箇所 * 図示
4. 障害物感知装置の設置	設置箇所 * 図示
7. 煙感知器連動機構若しくは熱感知器連動機構又は手動閉鎖装置により閉鎖する屋内用火防シャッター若しくは防煙シャッターに設ける装置	
* 危害防止装置	○ 可動座板式
※ 危害防止装置又は可動座板式は「防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件」(昭和48年12月28日 建設省告示第2563号)に定める基準に適合するもの	
設置箇所 * 図示	
(5) シャッターケース(管理用シャッター) (5.11.2)	○ 設ける ○ 設けない
(6) 注意喚起装置	○ 音声発生装置 ○ 注意灯の設置
○ シャッターへの危険表示 ○ シャッターの下降位置の表示	

○

第 6 章

内装改修工事

(5) 造作用集成材等
7. 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材等 (6.5.2)

施工箇所	品名	樹種	見付け材面	寸法(mm)	見付け材面の品質
			面		* 1等 ○ 2等
			面		* 1等 ○ 2等
			面		* 1等 ○ 2等

イ. 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	品名	樹種	厚さ(mm)	見付け材面数	寸法(mm)	見付け材面の品質
		化粧薄板:		面		* 1等 ○ 2等
		芯材:		面		* 1等 ○ 2等
		化粧薄板:		面		* 1等 ○ 2等
		芯材:		面		* 1等 ○ 2等
		化粧薄板:		面		* 1等 ○ 2等
		芯材:		面		* 1等 ○ 2等

ロ. 「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材等

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○

ハ. 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率
				* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
				* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
				* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
				* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
				* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○

(6) 造作用単板積層材
7. JAS 0701の造作用単板積層材 (6.5.2)

施工箇所	品名	寸法(mm)	表面の品質 (化粧加工)	防虫処理
			○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し (等級:)	○ 適用する ○ 適用しない
			○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し (等級:)	○ 適用する ○ 適用しない

イ. JAS 0701以外の造作用単板積層材

施工箇所	寸法(mm)	表面の品質 (化粧加工)	含水率	防虫処理
		○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し ()	* 14%以下 ○	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し ()	* 14%以下 ○	○ 適用する ○ 適用しない

ウ. JAS 3079による直交集成板

施工箇所	品名	樹種	寸法(mm)	強度等級	種別	接着性能
	○ 異等級構成	○	○	○	○ A種	○ B
	○ 同一等級構成	○	○	○	○ B種	○ C
	○ 異等級構成	○	○	○	○ A種	○ B
	○ 同一等級構成	○	○	○	○ B種	○ C

5. 軽量鉄骨天井下地

(8) 接合具等 (6.5.3)

7. 釘等
造作材の化粧面の釘打ち * 隠し釘打ち ○ _____ (6.5.3)

4. 踏金物
形状、寸法及び材質 * 表6.5.3～表6.5.5による ○ 図示 (6.5.3)

7. 接着剤
ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____ (6.5.3)

(9) 木ねじの接着工法に使用する接着剤
ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____ (6.5.4)

(10) 防蟻・防蟻・防虫処理 (6.5.5)

7. 表面処理用防蟻剤は工事監督員の承認するものとする。
イ. 防蟻・防蟻処理が必要な樹種による製材及び集成材
適用部位 _____

ウ. 薬剤の加圧注入処理等による防蟻・防蟻処理

適用部位	保存処理性能区分
○ K2 ○ K3 ○ K4	
○ K2 ○ K3 ○ K4	

エ. 附属書A (規定)に基づく表面処理用木材保存剤による処理

適用	薬剤の種類	適用部位
○ 適用する		
○ 適用しない		
○ 適用する		
○ 適用しない		

オ. 薬剤の塗布等による防蟻・防蟻処理

適用部位	処理の方法
* 薬剤の製造所の仕様による	
* 薬剤の製造所の仕様による	

カ. 薬剤の接着剤への混入による防蟻・防蟻処理
適用部位 () ○ _____

キ. 合板等の加圧注入処理等による防蟻・防蟻処理
適用部位 () _____
保存処理の性能区分 * K3 ○ _____

ク. 防虫処理
適用部位 () _____
保存処理の性能区分 ○ K1 ○ _____ (6.5.6)

(11) 鉄筋コンクリート造等の内部間仕切組及び床組
間仕切組に用いる木材
○ 杉 ○ 松 ○ _____
床組に用いる木材
○ 杉 ○ 松 ○ _____
※ 土間スラブ等の場合の土台、転ばし大引き等は「ひのき」又は6.5による保存処理木材とする

(12) 窓、出入口その他 (6.5.7)
窓、出入口その他に用いる木材
適用部位 吊元種、水掛りの下枠及び数居 * ひのき ○ _____
その他 ○ 杉 ○ _____

(13) 床板張り
縁手板及び上りがまちに用いる木材 (6.5.8)
○ ひのき ○ _____

(14) 壁及び天井下地 (6.5.9)
壁及び天井下地に用いる木材
○ 杉 ○ 松 ○ _____

(1) 材料 (6.6.2) (表6.6.1)

7. 野縁等の種類

施工部位	野縁等の種類
屋内	* 19形 ○ 25形
屋外	○ 19形 * 25形

8. カーペット敷き

(9) 視覚障害者用床タイル (6.8.2)

区分	施工箇所	種類	寸法(mm)
屋外		○ 塩化ビニル系 ○ レジコンクリート系	○ 300×300 ○ 300×300
屋内		○ 塩化ビニル系 ○ 磁器質タイル	○ 300×300 ○ 300×300

※ 色は周囲の床材と識別しやすいものとする

(2) 耐衝撃衝撃性床シート (6.8.2)

施工箇所	種類	厚さ(mm)

(4) 防湿性床シート (6.8.2)

施工箇所	種類	厚さ(mm)

(5) 防湿性床タイル (6.8.2)

施工箇所	種類	寸法(mm)	厚さ(mm)
		x	

エ. ビニル幅木
材質の種類 ○ 軟質 ○ 硬質 (6.8.2)
厚さ(mm) * 1.5以上 ○ _____
高さ(mm) * 60 ○ 75 ○ 100

オ. ゴム床タイル (6.8.2)

色柄	種類	厚さ(mm)	寸法(mm)
○ 単層品 ○ 積層品		3.0 ○ 4.5 ○ 6.0 ○ 9.0	

カ. 接着剤 (6.8.2)

(7) ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

(4) 施工箇所の下地が、セメント系及び木質系以外の場合の接着剤の (表6.8.1)
施工箇所 ○ _____ (表6.8.2)

(5) 施工箇所の下地
モルタル塗り下地、セルフレベリング材塗り下地及び木下地以外の下地
工法 ○ _____ (6.8.3)

8. カーペット敷き (6.9.2) (表6.9.1) (表6.9.2)

該当	種別	織り方	色柄	帯電性
○	○ A種	○ ウィルトン	○ ループ	* A種の場合 その毛糸 性能 * 人体帯電圧 3.0kV以下
○	○ B種	○ ダブルフェース	○ カット	○
○	○ C種	○ アキスミンスター	○ 併用	○ B種、C種の場合 防毛糸 性能 * 人体帯電圧 3.0kV以下

接合方法 * ヒートボンド工法 ○ つづり縫い (6.9.2) (表6.9.1) (表6.9.2)

(2) タフテッドカーペット (JIS L 4404) (6.9.2) (表6.9.3) (表6.9.4)

該当	バイルの形状	バイル長(mm)	帯電性	工法
○	○ ループ	○ 適用する	性能 * 人体帯電圧 3.0kV以下	○ 全面接着 ○ グリッパ
○	○ カット	○ 併用	○	○

9. 合成樹脂床床

(3) タイルカーペット (JIS L 4406) (6.9.2)

該当	種類	バイルの形状	寸法	総厚さ
○	* 第一種	* ループ	* 500mm角	* 6.5mm
○	○ 第二種	○ カット	○	○

(4) 下敷き材 * 第2種2号 ○ _____ (6.9.2)

(5) 見切り、押え金物の材質、種類、形状 * 図示 (6.9.2)

(6) 接着剤 ○ 設ける (6.9.2)

ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

(7) タイルカーペットの敷き方
平床 * 市松敷き ○ 模様流し ○ _____ (6.9.3)
階段部分 * 模様流し ○ 市松敷き ○ _____

(1) 弾性ウレタン樹脂系床床 (6.10.2) (表6.10.3) (表6.10.4)

施工部位	区分	仕上りの種類	厚さ(mm)
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	* 平滑 ○ 防汚 ○ つや消し	
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	* 平滑 ○ 防汚 ○ つや消し	

(2) エポキシ樹脂系床床 (6.10.2) (表6.10.3) (表6.10.2.5～7)

施工部位	区分	工法	仕上りの種類	厚さ(mm)
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	○ 薄膜流しのべ ○ 厚膜流しのべ ○ 樹脂モルタル	○ 平滑 ○ 防汚	
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	○ 薄膜流しのべ ○ 厚膜流しのべ ○ 樹脂モルタル	○ 平滑 ○ 防汚	

(3) 塗床材のホルムアルデヒド放散量 (6.10.2)

* F☆☆☆☆ ○ _____

(1) 単層フローリング (6.11.2～7) (表6.11.1) (表6.11.3) (表6.11.5)

品名	樹種	工法	厚さ(mm)	仕上り塗装
○ フローリング ボード1等	* なら	○ 釘留め (根太張り)	○ _____mm	○ 塗装品 ○ 無塗装品
○ フローリング ロック1等	○ なら	○ 釘留め (直張り)	○ _____mm	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(2) 複合フローリング (6.11.2～7) (表6.11.2) (表6.11.4) (表6.11.6)

樹種	種類	工法	厚さ(mm)	仕上り塗装
* なら ○ さくら ○ ひのき、まつ	○ A種 ○ B種 * C種	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り) ○ 接着	○ _____mm	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(3) 特殊フローリング

品名	表面材の樹種	仕上り塗装
○ 屋内体育館アリーナ床 (JIS A 6519)	* なら	
○ 乗来道場の床 (JIS A 6519)	* なら	

※ 塗装の凡例
素地: 素地のまま W: 生地のまま、ワックス塗り
○ GW: オイルスタンワックス塗り (厚膜72回、ワックス1回)
U GB: ウレタン樹脂ワニス塗りB種 (2回塗り)
(4) フローリング及び接着剤のホルムアルデヒド放散量: (6.11.2)
* F☆☆☆☆ ○ _____
(5) 接着工法におけるフローリング裏面の不陸補修材: (6.11.5)
* 合成樹脂発泡剤 ○ _____

10. フローリング張り

(3) 素地ごしらえの種類 (6.14.3)

モルタル・セッコウアブリ面 * B種 ○ A種
コンクリート・Aに面 * B種 ○ A種
ボード面 * B種 ○ A種

(1) 材料 (6.15.3)
○ 現場調合材料 ○ 既調合材料

(2) 既製目地材 (6.15.3)
○ 設ける
施工箇所 ()
形状 (* 図示 ○ _____)

(3) 下地処理 (6.15.5)
壁面の仕上がり厚又は全塗厚が2.5mmを超える場合の処理
処理方法 * 図示 ○ _____

(4) 床の目地 (6.15.6)
○ 設ける (種類 * 押し目地 ○ _____)
* 目地割2m程度、最大目地間隔3m程度
○ 設けない

(1) 伸縮目地の位置 (6.16.2)
床タイル * 縦・横とも4m以内ごと ○ 図示
床タイル以外 * 図示 ○ _____

(2) セメントモルタルによるタイル張り (6.16.2) (6.16.3)
再生材利用タイルの使用 * 使用する ○ 使用しない

施工箇所	用途による区分	形状、寸法	きじ	うわぐすり	役物	色	標準	特注	耐薬害性	耐滑り性
		x		○	○	○	○	○	○	○
		x		○	○	○	○	○	○	○
		x		○	○	○	○	○	○	○

試験張り ○ 行う ○ 行わない
見本焼き ○ 行う ○ 行わない
既調合モルタル * 既調合モルタルの製造所の仕様による
下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理の方法
* 目荒し工法 ○ _____

(3) 壁タイル張り (6.16.3(5)(9))

タイルの種類	タイルの大きさ	工法
○ 内装タイル	○ 小口平 ○ ニ丁掛 ○ 100角	○ 密着張り ○ 改良圧着張り
○ ユニットタイル (内装74以外)	○ 50ニ丁以外	○ マスク張り ○ モザイクタイル張り

(4) 有機系接着剤によるタイル張り (6.16.2) (6.16.4)
再生材利用タイルの使用 * 使用する ○ 使用しない

施工箇所	用途による区分	タイルの形状、寸法(mm)	きじ	うわぐすり	役物	色	標準	特注	耐薬害性	耐滑り性
		x		○	○	○	○	○	○	○
		x		○	○	○	○	○	○	○
		x		○	○	○	○	○	○	○

試験張り ○ 行う ○ 行わない
見本焼き ○ 行う ○ 行わない
接着剤のホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

13. 壁紙張り

15. タイル張り

(6) 現場塗装仕上げ (6.11.6)

適用する施工箇所 ○ 適用しない
下地調整 ○ 図示 ○ しない
塗装の種類 * 珪藻土72塗り
* 珪藻土の上、ワックス塗り
○ 生地のままワックス塗り

(1) 普通塗の種別
○ A種 ○ B種 * C種 * D種
D種の場合の塗床 ○ K T-I ○ K T-II * K T-III
○ K T-K ○ K T-N

(2) 柔道畳
畳床は、JIS A 5901 (畳床) の2級品とし、畳表は、柔道用レザ一表地 (裏地ニロン使用) とする。
(1) セッコウボード及びその他のボードの種類、厚さ (6.13.2)
* 図示
(2) 合板類、MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 (6.13.2)
* F☆☆☆☆ ○ _____

(3) 普通合板の規格 (6.13.2)

表板の樹種名	板面の品質	厚さ(mm)	接着の程度	防虫処理
生地、透明塗料塗り * ラワン程度 ○ 不透明塗料塗り * しな程度 ○	○	○	* 1類 ○ 2類	* 適用する ○ 適用しない

(4) 天然木化粧合板の規格 (6.13.2)

化粧板の樹種名	接着の程度	厚さ(mm)	防虫処理
○	○ 1種 ○ 2種	○	* 適用する ○ 適用しない

(5) 特殊加工化粧合板の規格 (6.13.2)

化粧加工の方法	表面性能	接着の程度	厚さ(mm)	防虫処理
○ オーバーレイ ○ プリント ○ 塗装等	○ F747 ○ F747 ○ W747 ○ SW747	○ 1類 ○ 2類	○	* 適用する ○ 適用しない

(6) 合板の張付けの種類 ○ A種 * B種 (6.13.3)
(7) セッコウボードの目地工法の種類 * 突付工法 ○ 継目処理工法 ○ 目透し工法 (6.13.3)

(1) 壁紙の品質等 (6.14.2)

施工部位	防火性能	壁紙の種類
	* 1-1 ○	○ 紙 ○ 塩化ビニル ○ プラスチック ○ 繊維 ○ 塩化ビニル ○ プラスチック
	* 1-1 ○	○ 紙 ○ 塩化ビニル ○ プラスチック ○ 繊維 ○ 塩化ビニル ○ プラスチック

個別認定の一例

防火種別	不燃下地	不燃石膏ボード	準不燃下地	金属下地
1-1	不燃	不燃	準不燃	準不燃
1-2	不燃	不燃	準不燃	準不燃
1-3	不燃	準不燃	準不燃	難燃
2-1	準不燃	準不燃	準不燃	準不燃
2-2	準不燃	準不燃	準不燃	難燃
2-3	準不燃	準不燃	準不燃	準不燃

防火種別 左の数字は、旧通則認定における検定値に基づく区分
(2) ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

14. モルタル塗り

15. タイル張り

(7) 合板等 (6.5.2)

7. 「合板の日本農林規格」による普通合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理
		* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない
		* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない

イ. 「合板の日本農林規格」による構造用合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	保存処理	板面の品質	等級	接着の程度	防虫処理	強度等級
		* 12.0 ○	○	○	* C-D	* 2級 ○ 1級	○ 特種 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない
		* 12.0 ○	○	○	* C-D	* 2級 ○ 1級	○ 特種 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない

ウ. 「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
		○ 12.0 ○	○	* 1類	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 12.0 ○	○	* 1類	○ 適用する ○ 適用しない

エ. 「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
	○	○	○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない
	○	○	○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない

オ. 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	化粧加工の方法	接着の程度	防虫処理
		○	○	○ オーバーレイ ○ 塗装等	○ 適用する ○ 適用しない	
		○	○	○ オーバーレイ ○ 塗装等	○ 適用する ○ 適用しない	

カ. JIS A 5908によるパーティクルボード

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ(mm)
		* 13タイプ ○	○ MR1(M) ○ MR2(P)	○	* 15 ○
		* 13タイプ ○	○ MR1(M) ○ MR2(P)	○	* 15 ○

キ. JAS 0360による構造用パネル

施工箇所	品名	寸法(mm)

ク. JAS A 5905によるミディアムデンシティファイバーボード(MDF) (6.5.2)

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分	厚さ(mm)
		○	○	○	○
		○	○	○	○

6. 軽量鉄骨壁下地

7. ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル張り

(2) 形式及び寸法 (6.6.3) (表6.6.2)

7. 野縁受け、つりボルト及びびンサートの間隔